

## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

上場取引所 東・名・札・福

コード番号 2503

URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯崎 功典

問合せ先責任者(役職名) グループコーポレートコミュニケーション担当  
ディレクター

(氏名) 藤原 哲也 (TEL) 03-6837-7015

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,630,940	1.4	102,318	26.6	101,878	38.4	54,964	149.5
26年12月期第3四半期	1,608,226	△4.1	80,788	△24.8	73,622	△26.1	22,029	△73.7

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 3,084百万円(△95.5%) 26年12月期第3四半期 68,681百万円(△66.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	60.23	60.22
26年12月期第3四半期	23.93	23.90

(参考) 平準化EBITDA 27年12月期第3四半期 2,024億円(2.3%) 26年12月期第3四半期 1,978億円(△12.0%)

平準化EPS 27年12月期第3四半期 88円(6.0%) 26年12月期第3四半期 83円(△8.8%)

両指標の定義、計算方法等の詳細は、「経営成績に関する説明」2ページをご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	2,523,690	1,028,819	31.2
26年12月期	2,965,868	1,335,711	37.2

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 787,653百万円 26年12月期 1,101,833百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
27年12月期	—	19.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 平準化EPSに基づく配当性向(連結) 27年12月期(予想) 34.5%

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	0.2	130,000	13.5	119,000	26.3	58,000	79.1	63.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 平準化EBITDA 27年12月期通期(予想) 2,640億円(△3.4%)

平準化EPS 27年12月期通期(予想) 110円(△6.8%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期3Q	914,000,000株	26年12月期	965,000,000株
27年12月期3Q	1,465,879株	26年12月期	52,452,089株
27年12月期3Q	912,539,931株	26年12月期3Q	920,423,696株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 決算補足説明資料は本日10月30日(金)に、また、本日開催の決算説明会(電話会議)における資料・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(追加情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成27年1月1日～平成27年9月30日)における世界経済は、米国の利上げ時期や中国の景気に関する不透明感が残る中、原油価格安の影響を大きく受け、主要先進国におけるインフレ率の低下が見られ、世界全体の輸出数量の伸び率が停滞するなど、全体として景気の減速感が強まりました。

わが国経済は、世界経済の悪化から輸出、生産が低調になり、また、天候不順の影響もあり、景気の減速感と消費の弱さが見られました。

キリングroupは、2015年度を、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」(略称：KV2021)実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年～2015年中期経営計画」の最終年度であると同時に、2016年から開始する次期中期経営計画のゼロ年度と位置付け、グループ本社であるキリンホールディングス(株)と各地域統括会社がそれぞれの事業の強化に一体的に取り組みました。特に、グループの最優先課題である日本総合飲料事業の再成長に向け、中期的な視点で主力ブランドに経営資源を集中した活動を一貫して行い、競争環境の変化にスピード感を持って取り組みました。

これらの結果、当第3四半期の連結売上高は、日本総合飲料事業及び医薬・バイオケミカル事業の販売数量の増加等により、前年を上回りました。また、日本総合飲料事業の営業利益は減少しましたが、海外総合飲料事業の営業利益は「企業結合に関する会計基準」等の改正の早期適用により増加となり、医薬・バイオケミカル事業でも増加となったため、連結営業利益は増加し、連結経常利益も増加しました。連結四半期純利益については、固定資産売却益等もあり、前年同期に比べ、増加しました。

連結売上高	1兆6,309億円(前年同期比)	1.4%増)
連結営業利益	1,023億円(前年同期比)	26.6%増)
連結経常利益	1,018億円(前年同期比)	38.4%増)
連結第3四半期純利益	549億円(前年同期比)	149.5%増)
(参考)		
平準化EBITDA ※	2,024億円(前年同期比)	2.3%増)
平準化EPS ※	88円(前年同期比)	6.0%増)

※ 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 〈日本総合飲料事業〉

日本総合飲料事業では、事業の再成長に向け、ブランド力の強化に一貫して取り組み、お客様や社会に、卓越した品質とおいしさで、驚きや感動につながる価値創造を進めました。

キリンビール(株)では、2010年から低下が続いているビール類のお客様支持率を上昇に転じさせることを最重要課題として、中期的な視点で主力ブランドに経営資源を集中した活動を一貫して行いました。ビール類の販売数量は最盛期での天候不順の影響を受け減少しましたが、ビール類市場平均を上回り、堅調に推移しました。最重点の「キリン一番搾り」ブランドは、上半期の好調なトレンドを継続しており、9月から開始したキャンペーンも奏功し、前年を上回る販売となりました。また、伸長する健康・機能性カテゴリーで、「淡麗グリーンラベル」、「淡麗プラチナダブル」、「キリン のどごし オールライト」は引き続き高いお客様支持率を得ました。RTD\*では、「キリン 氷結」、「キリン 本搾りTMチューハイ」、「キリンチューハイ ビターズ」の主力3ブランドから新商品提案を行い、前年を上回る販売となりました。洋酒については、国産ウイスキー「富士山麓」が引き続き大変好調に推移し、洋酒全体で前年を上回る販売となりました。

メルシャン(株)では、フラッグシップブランドである「シャトー・メルシャン」が、国内最大級のワインコンクールである「Japan Wine Competition(日本ワインコンクール)2015」において、2品が金賞を受賞し、販売も好調に推移しました。しかし、競争環境が激化したことなどにより、販売数量はわずかに前年を下回りました。新商品

「ギュギュッと搾ったサングリア」は、上方修正した年間販売予定数を8月に達成したため、さらに発売当初の2.5倍に再上方修正するなど好調に推移しました。また、伸長するチリワインの商品ラインアップを拡充し、引き続き輸入ワインのブランド育成に取り組みました。

キリンビバレッジ㈱では、主力ブランドの「キリン 午後の紅茶」から、定番商品に加え、こだわり素材シリーズとして「キリン 午後の紅茶 こだわり素材のアップルティー」を発売するなど、さらなる紅茶市場の活性化に努めました。また、注力している炭酸カテゴリーにおいては、「キリン メッツ」ブランドから機能性表示食品「キリン メッツ プラス スパークリングウォーター」等の新商品を発売し、さらなるブランド強化に努めました。これらにより、清涼飲料市場の伸びを大きく上回る販売数量増を達成しました。また、7月には自動販売機関連の商品企画、マーケティングから販売業務を担う会社として、キリンビバレッジバリューベンダー㈱を設立し、自動販売機にしかできない新しい価値の提案に向けて取組みを開始し、自動販売機専用の商品を拡充した「ファイア」ブランドは、前年を上回る販売数量を達成しました。

キリングループは、お客様の安全・安心、おいしさへのこだわりを身近に体感できる機会として、キリンビバレッジ湘南工場、キリンディスティラリー富士御殿場蒸溜所に新たな体験型の見学設備を導入し、お客様にとっての新しい価値提案を図りました。

これらの結果、キリンビール㈱においてビールカテゴリー、RTDカテゴリーの販売が堅調だったこと、キリンビバレッジ㈱において販売数量が前年を上回ったことにより、売上高は増加しましたが、販売費の増加などにより、全体の営業利益は減少しました。

※ RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上高	8,698億円（前年同期比	3.7%増）
日本総合飲料事業連結営業利益	324億円（前年同期比	10.9%減）

#### 〈海外総合飲料事業〉

ライオン社酒類事業では、基盤ブランドの強化及び成長を続ける高付加価値カテゴリーの販売強化を進めました。縮小が続く豪州ビール市場の中で、景況感の悪化もあり、ライオン社酒類事業においても全体の販売数量は減少しましたが、「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」などのクラフトビールの販売が引き続き好調に推移しました。一方、同社飲料事業では、引き続きサプライチェーン全般の抜本的見直しによるコスト削減を進め、収益性の改善を図りました。全体の販売数量は前年を下回りましたが、成長カテゴリーである乳飲料の主力ブランド「デア」の販売数量は引き続き前年を上回るなど、事業再生計画が順調に進みました。

ブラジルでは、ブラジルキリン社が、悪化するブラジル経済と引き続き厳しい競争環境の中、最優先課題である販売数量の下げ止めのため、主力ブランドである「スキン」のブランド力の再強化を図り、地域毎の特性に応じたきめの細かい販売戦略を実行するとともに、流通網の強化策を実行し、その結果、販売数量の減少幅は縮小しました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、販売数量の減少により全体の売上高は減少しましたが、飲料事業の収益性の改善が進み、また「企業結合に関する会計基準」等の改正の早期適用により、全体の営業利益は増加しました。海外その他総合飲料事業においては、ブラジルキリン社での販売数量が減少したことに加え、ブラジルリアル安による原材料コストの増加のため売上高・営業利益ともに減少しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	3,393億円（前年同期比	5.6%減）
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	363億円（前年同期比	53.8%増）
海外その他総合飲料事業連結売上高	1,367億円（前年同期比	14.0%減）
海外その他総合飲料事業連結営業損失	△78億円（前年同期比	—）

キリンホールディングスシンガポール社は、8月19日、ミャンマーでビール事業を展開するミャンマー・ブルワリー社の発行済株式総数の55%の株式を保有するフレイザー・アンド・ニューヴ社より同社保有分全株を取得しました。今回の取得は、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス社とフレイザー・アンド・ニューヴ社との間のミャンマー・ブルワリー社株式の譲渡成立に伴い、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス社の指名を受けたキリンホールディングスシンガポール社がフレイザー・アンド・ニューヴ社よりミャンマー・ブルワリー社の全株式を直接取得したことによるものです。ミャンマーは、昨今の民主化・経済制裁解除の動きの中で今後の高成長・消費拡大が期待される有望市場であり、ミャンマー・ブルワリー社の事業基盤をベースに、キリングループのブランド、技術力、商品開発力やリサーチ・マーケティング力を生かして、さらなる成長を目指します。

#### 〈医薬・バイオケミカル事業〉

医薬事業では、協和発酵キリン(株)の国内販売において、主力製品である持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ」が堅調に推移したほか、持続型G-CSF製剤「ジーラスタ」等の新薬も順調に市場浸透するなど、国内医薬品の売上高は、前年を上回りました。海外では、プロストラカン社の主力製品などが順調に伸長したことや、昨年8月から連結したアルキメデス社の影響により売上高は前年を上回りました。また、技術収入では、英国アストラゼネカ社とのBenralizumab (KHK4563) に関するオプション契約締結に伴う契約一時金の売上高計上がありました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、医薬用アミノ酸その他医薬品原薬等の国内販売は前年を下回りましたが、海外販売では為替影響に加え、欧米を中心にアミノ酸などが伸長し、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体としては、増収増益となりました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	2,662億円（前年同期比	14.4%増）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	431億円（前年同期比	52.7%増）

#### 〈その他事業〉

小岩井乳業(株)では、物流費の値上げなどによるコストアップ要因がありましたが、主力商品である「小岩井 生乳100%ヨーグルト」への注力及び、生乳ブランド強化の為に新発売した「小岩井生乳ヨーグルト クリーミー脂肪ゼロ」が好調に推移し、増収増益を達成しました。

これらの結果、その他事業全体としては、売上高・営業利益とも増加しました。

その他事業連結売上高	188億円（前年同期比	4.6%増）
その他事業連結営業利益	28億円（前年同期比	20.5%増）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金等が増加したものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産、無形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ4,421億円減少して2兆5,236億円となりました。

負債は、有利子負債等が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払酒税（流動負債「その他」）等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,352億円減少して1兆4,948億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,068億円減少して1兆288億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、各事業の進捗と為替レートの見直しを加味した結果、下記のとおり修正しております。

【平成27年12月期の連結業績予想】

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,220,000	139,000	128,000	67,000	73円42銭
今回修正予想 (B)	2,200,000	130,000	119,000	58,000	63円56銭
増減額 (B - A)	△20,000	△9,000	△9,000	△9,000	—
増減率 (%)	△0.9%	△6.5%	△7.0%	△13.4%	—
前期実績 (平成26年12月期)	2,195,795	114,549	94,211	32,392	35円27銭

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん263,906百万円、資本剰余金81,417百万円、利益剰余金143,232百万円、為替換算調整勘定39,191百万円及び少数株主持分65百万円が減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ16,686百万円増加しております。



## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が328百万円減少し、退職給付に係る負債が6,160百万円増加するとともに、利益剰余金が4,465百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社である協和発酵キリン(株)及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該連結子会社グループにおいては、「生産基本戦略」(平成21年策定、医薬事業)及び「山口事業所再編計画」(平成22年策定、バイオケミカル事業)に基づく生産拠点の再編による大型新規製造設備に関する設備投資が当連結会計年度において相当程度完了することを契機に、減価償却方法の見直しを行いました。

医薬事業においては、生産拠点再編に伴う生産拠点の集約化、生産設備の自動化の進展及び少量生産品の外部委託化による効率化がなされること、近年上市した新薬の存在等により、長期にわたる安定的な生産が期待されることから、生産設備が今後、より安定的に稼働することが見込まれております。さらに研究開発面では、自社による創薬研究に加え、早期開発段階の技術導入を推進しており、研究開発の不確実性リスクの低減を図っているため、研究開発設備の安定的な稼働が見込まれております。

また、バイオケミカル事業においては、複数の製品を製造可能なマルチプラント化と自動化の進展に伴い、今後における生産設備の稼働が安定的に推移すると見込まれております。

当該連結子会社グループにおいては、上記を総合的に勘案し、第1四半期連結会計期間より、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当該連結子会社グループの実態をより適正に反映することができると判断いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,365百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,390百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,450	177,909
受取手形及び売掛金	408,709	323,088
商品及び製品	161,391	156,893
仕掛品	35,670	28,254
原材料及び貯蔵品	49,203	47,291
その他	101,025	76,277
貸倒引当金	△3,620	△2,871
流動資産合計	801,830	806,845
固定資産		
有形固定資産	798,398	726,427
無形固定資産		
のれん	642,470	324,930
その他	206,886	176,053
無形固定資産合計	849,356	500,984
投資その他の資産		
投資有価証券	403,467	396,712
退職給付に係る資産	6,830	8,100
その他	111,229	89,894
貸倒引当金	△5,243	△5,275
投資その他の資産合計	516,283	489,432
固定資産合計	2,164,038	1,716,844
資産合計	2,965,868	2,523,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,106	122,805
短期借入金	99,096	145,534
コマーシャル・ペーパー	83,994	100,991
1年内償還予定の社債	51,832	54,465
未払法人税等	12,154	22,737
引当金	7,577	16,280
その他	369,909	270,217
流動負債合計	784,671	733,033
固定負債		
社債	209,988	194,990
長期借入金	359,012	328,562
訴訟損失引当金	25,116	17,409
その他の引当金	8,130	7,781
退職給付に係る負債	60,483	57,701
その他	182,754	155,391
固定負債合計	845,485	761,837
負債合計	1,630,157	1,494,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	—
利益剰余金	848,381	648,120
自己株式	△74,797	△2,094
株主資本合計	957,047	748,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,556	53,759
繰延ヘッジ損益	827	2,191
土地再評価差額金	△2,140	△2,020
為替換算調整勘定	110,259	△601
退職給付に係る調整累計額	△13,716	△13,746
その他の包括利益累計額合計	144,786	39,582
新株予約権	332	398
少数株主持分	233,544	240,766
純資産合計	1,335,711	1,028,819
負債純資産合計	2,965,868	2,523,690

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,608,226	1,630,940
売上原価	922,108	910,400
売上総利益	686,118	720,540
販売費及び一般管理費	605,329	618,222
営業利益	80,788	102,318
営業外収益		
受取利息	2,832	2,527
受取配当金	1,500	2,791
持分法による投資利益	4,901	9,256
その他	4,227	6,444
営業外収益合計	13,462	21,020
営業外費用		
支払利息	15,128	14,901
その他	5,499	6,558
営業外費用合計	20,628	21,460
経常利益	73,622	101,878
特別利益		
固定資産売却益	2,807	16,613
投資有価証券売却益	178	6,661
その他	438	2,356
特別利益合計	3,424	25,631
特別損失		
固定資産除却損	2,441	1,519
固定資産売却損	179	535
減損損失	863	3,498
投資有価証券評価損	0	35
投資有価証券売却損	22	—
事業構造改善費用	6,915	4,760
その他	1,632	2,799
特別損失合計	12,055	13,149
税金等調整前四半期純利益	64,992	114,360
法人税等	33,423	43,481
少数株主損益調整前四半期純利益	31,568	70,878
少数株主利益	9,539	15,914
四半期純利益	22,029	54,964

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,568	70,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	3,967
繰延ヘッジ損益	△1,146	1,364
土地再評価差額金	—	119
為替換算調整勘定	35,370	△82,224
退職給付に係る調整額	—	△216
持分法適用会社に対する持分相当額	2,992	9,195
その他の包括利益合計	37,112	△67,794
四半期包括利益	68,681	3,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,680	△10,979
少数株主に係る四半期包括利益	11,001	14,064

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等及び企業結合会計基準等を適用しております。

これに伴う影響については、6ページ「(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式51,000,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ72,726百万円減少しました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	839,077	359,457	158,906	232,794	17,990	—	1,608,226
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,586	71	147	6,142	994	△9,942	—
計	841,664	359,529	159,054	238,936	18,985	△9,942	1,608,226
セグメント利益又は損失(△)	36,445	23,637	△5,486	28,293	2,375	△4,478	80,788

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,478百万円には、セグメント間取引消去756百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,234百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	869,806	339,327	136,719	266,263	18,824	—	1,630,940
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,853	87	193	6,679	787	△9,602	—
計	871,659	339,415	136,912	272,943	19,612	△9,602	1,630,940
セグメント利益又は損失(△)	32,465	36,348	△7,844	43,194	2,863	△4,709	102,318

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,709百万円には、セグメント間取引消去494百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,204百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

6 ページ「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、「日本総合飲料」セグメントが25,883百万円、「オセアニア総合飲料」セグメントが229,480百万円、「海外その他総合飲料」セグメントが3,489百万円、「医薬・バイオケミカル」セグメントが5,053百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

6 ページ「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本総合飲料」セグメントで1,674百万円、「オセアニア総合飲料」セグメントで14,279百万円、「海外その他総合飲料」セグメントで180百万円、「医薬・バイオケミカル」セグメントで552百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

7 ページ「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社の連結子会社である協和発酵キリン(株)及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「医薬・バイオケミカル」セグメントで1,365百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の未収還付法人税等(流動資産「その他」)が2,206百万円、繰延税金負債の純額が3,380百万円それぞれ減少し、法人税等(借方)が2,190百万円、未払法人税等が1,327百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,488百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が451百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は119百万円減少し、土地再評価差額金(借方)が同額減少しております。

(重要な後発事象)

(ミャンマー・ブルワリー社の株式取得)

当社の連結子会社であるキリンホールディングスシンガポール社(以下、KHSPL社)は、平成27年8月19日、ミャンマーでビール事業を展開するミャンマー・ブルワリー社の発行済株式総数の55%の株式を保有するフレイザー・アンド・ニーヴ社より同社保有分全株を560百万米ドル(約697億円<sup>※</sup>)にて取得しました。

なお、KHSPL社の決算日は連結決算日と異なっており、当第3四半期連結累計期間においては、同社の平成27年6月30日に終了した四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該株式取得を重要な後発事象として記載しております。

※ 1米ドル=124.45円(平成27年8月18日現在)



# 2015年第3四半期決算 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. 連結貸借対照表サマリー
5. その他情報

キリンホールディングス株式会社  
2015年10月30日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2015年 第3四半期 (実績)	2014年 第3四半期 (実績)	対前年増減	
売上高	16,309	16,082	227	1.4%
売上総利益	7,205	6,861	344	5.0%
販売費及び一般管理費	6,182	6,053	128	2.1%
営業利益	1,023	807	215	26.6%
営業外収益	210	134	75	56.1%
営業外費用	214	206	8	4.0%
経常利益	1,018	736	282	38.4%
特別利益	256	34	222	648.4%
特別損失	131	120	10	9.1%
税金等調整前四半期純利益	1,143	649	493	76.0%
法人税等	434	334	100	30.1%
少数株主利益	159	95	63	66.8%
四半期純利益	549	220	329	149.5%
平準化EBITDA	2,024	1,978	45	2.3%
平準化EPS	88円	83円	5円	6.0%
売上高(酒税抜き)	14,105	13,900	205	1.5%
営業利益(のれん等償却前)	1,281	1,229	52	4.2%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	9.1%	8.8%		

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2015年 第3四半期 (実績)	2014年 第3四半期 (実績)
ライオン(豪ドル)	95.19	93.64
ブラジルキリン(ブラジルリアル)	37.94	45.03

	2015年第3四半期(実績)	2014年第3四半期(実績)
ライオン	2014年10月～2015年6月	2013年10月～2014年6月
サンミゲルビール		

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2015年 第3四半期 (実績)	2014年 第3四半期 (実績)	対前年増減	
			増減額	増減率
売上高	16,309	16,082	227	1.4%
日本総合飲料	8,698	8,390	307	3.7%
キリンビール ※	5,139	5,083	56	1.1%
キリンビバレッジ	2,763	2,548	215	8.4%
メルシャン	482	472	10	2.3%
その他・内部取引消去	312	286	25	8.9%
海外総合飲料	4,760	5,183	△423	△8.2%
ライオン	3,394	3,595	△201	△5.6%
ブラジルキリン	984	1,274	△289	△22.7%
その他・内部取引消去	381	314	67	21.5%
医薬・バイオケミカル	2,662	2,327	334	14.4%
協和発酵キリン	2,729	2,389	340	14.2%
医薬	2,081	1,777	303	17.1%
バイオケミカル	648	611	36	6.0%
その他・内部取引消去	△66	△61	△5	—
その他	188	179	8	4.6%

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2015年 第3四半期 (実績)	2014年 第3四半期 (実績)
キリンビール	3,023	2,985

3. 利益増減明細

(1) 営業利益

(単位：億円)

	2015年 第3四半期 (実績)	2014年 第3四半期 (実績)	対前年増減
営業利益	1,023	807	215
日本総合飲料	324	364	△39
麒麟ビール ※1	470	501	△30
麒麟ビバレッジ ※1	9	40	△30
メルシャン ※1	1	0	0
その他 ※2	△156	△162	5
計		379	
のれん償却額	—	△14	14
海外総合飲料	285	181	103
ライオン (連結組替後)	485	499	△14
のれん償却額	△93	△232	139
ブランド償却費	△28	△30	2
計	363	236	127
ブラジル麒麟 (連結組替後)	△54	△6	△47
のれん償却額	△33	△40	6
ブランド償却費	△19	△23	3
計	△107	△70	△37
その他	29	15	13
医薬・バイオケミカル	431	282	149
協和発酵麒麟 (連結組替後)	431	282	149
医薬	349	206	143
バイオケミカル	64	56	7
その他・のれん償却額消去	64	66	△2
のれん償却額	△46	△46	0
その他	28	23	4
全社費用・セグメント間取引消去	△47	△44	△2

※1 2015年より持株会社へのマネジメントフィ控除前にて表示しております。(前年実績も組み替えて表示)

※2 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益増	18	ビール販売数量増 1千kl 0億 発泡酒販売数量増 1千kl 0億 新ジャンル販売数量減 △4千kl △6億 RTD販売数量増 17千kl 16億 品種構成による差異 他
	原材料コストアップ	△9	原料コストアップ △17億、包材コストダウン 8億
	販売費増	△95	販売促進費・広告費増 △95億 他 (ビール・発泡酒・新ジャンル △68億、RTD △15億 他)
	その他費用減	56	人件費減 25億、減価償却費減 15億、修繕費減 7億 他
計		△30	
キリンビバレッジ	数量差異	162	販売数量増 1,582万ケース
	原材料等 コストダウン	17	原料コストアップ △7億、包材コストダウン 4億、 加工費減 20億
	容器構成差異等	△38	
	販売費増	△164	販売促進費・広告費増 △147億、運搬費増 △16億
	その他費用	△7	販売機器費増 他
計		△30	

主な営業費用

(単位：億円)

		2015年 第3四半期 (実績)	2014年 第3四半期 (実績)
販売促進費		1,769	1,521
広告費		545	610
キリンビール	販売促進費・広告費	700	605
キリンビバレッジ	販売促進費・広告費	1,048	900
研究開発費		430	393
協和発酵キリン(内部取引除く)		356	319

(2) 経常利益、四半期純利益

(単位：億円)

	2015年 第3四半期 (実績)	2014年 第3四半期 (実績)	対前年増減	増減内容
営業外損益	△4	△71	67	現地持分損益 31億 他 キリンアムジェン 10億 他
金融収支	△95	△107	12	
持分法による投資損益	92	49	43	
サンミゲルビール	75	47	28	
その他	16	1	14	
為替差損益	△38	1	△40	
その他	37	△14	51	
経常利益	1,018	736	282	
特別損益	124	△86	211	
特別利益	256	34	222	
固定資産売却益	166	28	138	
投資有価証券売却益	66	1	64	
その他	23	4	19	
特別損失	△131	△120	△10	
固定資産除却損	△15	△24	9	
固定資産売却損	△5	△1	△3	
減損損失	△34	△8	△26	
投資有価証券評価損	△0	△0	△0	
投資有価証券売却損	—	△0	0	
事業構造改善費用	△47	△69	21	
その他	△27	△16	△11	
法人税等	△434	△334	△100	
少数株主利益	△159	△95	△63	
四半期純利益	549	220	329	

4. 連結貸借対照表サマリー

(単位：億円)

	2015年 第3四半期末	2014年 期末	増減額	増減内容
流動資産	8,068	8,018	50	
現金及び預金	1,779	494	1,284	
受取手形及び売掛金	3,230	4,087	△856	・前年度末が休日による減少 他
棚卸資産	2,324	2,462	△138	
その他	734	974	△239	
固定資産	17,168	21,640	△4,471	
有形固定資産	7,264	7,983	△719	・在外子会社の為替影響による減少 他
無形固定資産	5,009	8,493	△3,483	
のれん	3,249	6,424	△3,175	・新会計基準適用による減少 他
その他	1,760	2,068	△308	・在外子会社の為替影響による減少 他
投資その他の資産	4,894	5,162	△268	
資産合計	25,236	29,658	△4,421	
流動負債	7,330	7,846	△516	
支払手形及び買掛金	1,228	1,601	△373	
有利子負債	3,009	2,349	660	・CP発行による増加 長期借入金の長短振替による増加 他
その他	3,092	3,896	△804	・前年度末が休日による未払酒税の減少 他
固定負債	7,618	8,454	△836	
有利子負債	5,235	5,690	△454	・社債及び長期借入金の長短振替による減少 他
その他	2,382	2,764	△382	・在外子会社の為替影響による減少 他
負債合計	14,948	16,301	△1,352	
株主資本	7,480	9,570	△2,089	・新会計基準適用による減少 他
その他の包括利益累計額	395	1,447	△1,052	・為替変動による為替換算調整勘定の減少 他
新株予約権	3	3	0	
少数株主持分	2,407	2,335	72	
純資産合計	10,288	13,357	△3,068	
負債純資産合計	25,236	29,658	△4,421	

5. その他情報

(1) 主要な開示連結会社損益 (連結組替後)

2015年第3四半期実績

<連結子会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	2,729	408	372	260	137
のれん償却額消去		69	69	69	36
のれん償却額		△46	△46	△46	△46
連結取込計	2,729	431	395	283	127

<持分法適用関連会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	連結純利益
サンミゲルビール	1,681	471	429	285	138
現地持分損益			138	138	138
ブランド償却費			△17	△17	△17
のれん償却額			△45	△45	△45
連結取込計			75	75	75

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2015年 第3四半期		2014年 第3四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上高	億円	%	億円	%
ビール	1,968	0.4	1,960	△3.8
発泡酒	1,119	0.0	1,119	△5.3
新ジャンル	1,227	△1.1	1,241	△12.0
計	4,315	△0.1	4,321	△6.7
RTD	574	9.0	527	14.9
洋酒・その他	249	6.7	233	△20.3
売上高計	5,139	1.1	5,083	△5.6



## ② キリンビバレッジグループ

	2015年 第3四半期		2014年 第3四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	3,403	2.4	3,322	△0.9
日本茶	1,586	7.5	1,475	△14.0
コーヒー飲料	2,155	5.5	2,042	△4.9
果実・野菜飲料	2,045	10.6	1,849	△0.1
炭酸飲料	1,869	60.8	1,162	△3.6
機能性飲料	629	12.5	559	△18.2
水	2,964	16.1	2,554	△3.0
その他	1,594	△6.2	1,700	8.6
計	16,245	10.8	14,663	△3.2
容器別				
缶	2,737	9.0	2,512	△6.4
大型PET (2L, 1.5L等)	5,319	15.2	4,617	△0.6
小型PET (500ml, 280ml等)	6,500	9.2	5,951	△4.0
その他	1,689	6.7	1,583	△2.6
計	16,245	10.8	14,663	△3.2

# 2015年通期業績予想 補足説明資料

1. 売上高明細
2. 利益増減明細
3. その他情報

キリンホールディングス株式会社  
2015年10月30日

1. 売上高明細

(単位：億円)

	2015年 通期 (3Q予想)	2014年 通期 (実績)	3Q対前年増減		2015年 通期 (期央予想)	3Q対期央 増減
売上高	22,000	21,957	42	0.2%	22,200	△200
日本総合飲料	11,900	11,529	370	3.2%	11,900	—
キリンビール ※	7,113	6,987	126	1.8%	7,113	—
キリンビバレッジ	3,683	3,457	226	6.6%	3,683	—
メルシャン	694	691	2	0.4%	694	—
その他・内部取引消去	407	393	13	3.5%	407	—
海外総合飲料	6,340	6,931	△591	△8.5%	6,540	△200
ライオン	4,425	4,702	△276	△5.9%	4,425	—
ブラジルキリン	1,387	1,799	△411	△22.9%	1,622	△234
その他・内部取引消去	527	429	97	22.6%	492	34
医薬・バイオケミカル	3,510	3,251	258	8.0%	3,510	—
協和発酵キリン	3,600	3,334	265	8.0%	3,600	—
医薬	2,750	2,518	231	9.2%	2,750	—
バイオケミカル	850	815	34	4.2%	850	—
その他・内部取引消去	△90	△82	△7	—	△90	—
その他	250	245	4	2.0%	250	—

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

2. 利益増減明細

(単位：億円)

	2015年 通期 (3Q予想)	2014年 通期 (実績)	3Q対前年 増減	2015年 通期 (期央予想)	3Q対期央 増減
営業利益	1,300	1,145	154	1,390	△90
日本総合飲料	420	481	△61	420	—
麒麟ビール ※1	589	664	△75	589	—
麒麟ビバレッジ ※1	69	53	15	69	—
メルシャン ※1	14	14	△0	14	—
その他 ※2	△252	△230	△22	△252	—
計		501			
のれん償却額	—	△19	19	—	—
海外総合飲料	415	312	102	510	△95
ライオン(連結組替後)	638	629	9	638	—
のれん償却額	△121	△311	190	△121	—
ブランド償却費	△37	△41	4	△37	—
計	479	275	204	479	—
ブラジル麒麟(連結組替後)	△30	99	△130	73	△104
のれん償却額	△42	△53	11	△45	3
ブランド償却費	△25	△31	6	△27	2
計	△98	14	△112	0	△98
その他	33	22	11	29	3
医薬・バイオケミカル	500	388	111	500	—
協和発酵麒麟(連結組替後)	500	388	111	500	—
医薬	385	290	94	385	—
バイオケミカル	85	72	12	85	—
その他・のれん償却額消去	91	87	3	91	—
のれん償却額	△61	△62	0	△61	—
その他	35	30	4	30	5
全社費用・セグメント間取引消去	△70	△68	△1	△70	—

※1 2015年より持株会社へのマネジメントフィ控除前にて表示しております。(前年実績も組み替えて表示)

※2 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

3. その他情報

主要在外会社損益の為替換算レート

(単位：円)

	2015年 通期 (3Q予想)	2014年 通期 (実績)	2015年 通期 (期央予想)
ライオン(豪ドル)	93.00	94.24	93.00
ブラジル麒麟(ブラジルリアル)	36.00	45.13	39.00